

2014年度第2四半期(上半期)報告

ハートフォード生命保険株式会社（代表取締役社長：中村 博）の2014年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	15 頁
9. リスク管理債権の状況	……	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	16 頁
11. 特別勘定の状況	……	17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	17 頁
参考. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	17 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2013 年度末		2014 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	0	1,771	0	89.4	1,571	88.7
個人年金保険	340	2,075,196	282	83.0	1,702,481	82.0
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2013 年度 第 2 四半期 (上半期)				2014 年度 第 2 四半期 (上半期)						
	件 数	金 額			件 数	金 額					
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度末	2014 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
		152	前年度 末比
個人保険	170	152	89.4
個人年金保険	186,740	151,671	81.2
合計	186,911	151,823	81.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・ 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度 第 2 四半期 (上半期)	2014 年度 第 2 四半期 (上半期)	
		-	前年 同期比
個人保険	-	-	-
個人年金保険	-	-	-
合計	-	-	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

- (注) 1. 保有契約における年換算保険料は、年金支払開始前契約の基本保険金額を保険期間で除した金額と年金支払開始後契約の年金原資を年金支払期間で除した金額を合計したものです。
2. 新契約における年換算保険料は、基本保険金額を保険期間で除した金額です。
3. 保険期間及び年金支払期間が終身の場合、80歳までの期間で算定し、その期間が10年間より短い場合は10年間で算定しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度 第 2 四半期 (上半期)	2014 年度 第 2 四半期 (上半期)	
		23,768	前年 同期比
保険料等収入	69,577	23,768	34.2
資産運用収益	193,904	97,361	50.2
保険金等支払金	536,061	441,138	82.3
資産運用費用	5,714	244	4.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度末	2014 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
		2,048,591	前年度 末比
総資産	2,422,404	2,048,591	84.6

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【日本株式市場】

期初 14,827 円で始まった日経平均株価は、国内の主要企業業績が堅調であったことや、好調な米国株式市場、円安・ドル高等を背景に上昇となりました。5 月半ばまでは消費増税による国内企業業績に対する不透明感の影響により下落していましたが、金融緩和政策に基づく好調な欧米株式市場の影響や中国の景況感指数改善などにより上昇に転じました。国内の 4-6 月期の主要企業業績が堅調だったことも好感され、7 月下旬には 15,600 円台まで上昇しました。8 月に入り、ウクライナや中東などの地政学リスクの高まりにより下落する局面もありましたが、8 月から 9 月にかけての好調な米国経済を背景とした米国の早期利上げ観測に基づく急速な円安・ドル高の影響により再び上昇し、16,173 円（前期末比+9.08%）で期末を迎えました。

【日本債券市場】

期初 0.6%台半ばで始まった国内長期金利（新発 10 年国債利回り）は、日銀による国債買いオペレーションや欧米長期金利低下の影響等により低下しました。日米欧の金融緩和政策が継続し金利低下が進行する中、7 月から 8 月にかけてウクライナや中東などにおける地政学リスクの高まりや消費増税の悪影響が懸念されたことによりさらに金利低下が進行し、8 月下旬には 0.4%台後半となりました。9 月に入り、米国の早期利上げ観測により金利が急上昇する局面もありましたが、0.5%台前半で期末を迎えました。

【外国株式市場】

期初 16,457 ドルで始まった米国株式市場（NY ダウ）は、良好な企業業績や、FOMC 議事録や FRB 議長発言に基づく金融緩和継続観測等により期初より上昇を続け、7 月中旬には史上最高値を更新しました。その後、早期利上げ懸念の台頭やウクライナ等の地政学リスクの高まりから急落する局面もありましたが、好調な企業業績の発表等を背景に再び上昇しました。9 月中旬には再び史上最高値を更新し、17,042 ドル（前期末比+3.56%）で期末を迎えました。

欧州株式市場は、ECB による金融緩和とそれに伴う通貨ユーロ安を背景に上昇した後、欧州景気回復の鈍化懸念、米国早期利上げ懸念、地政学リスクの高まり等の影響で下落しました。その後、ECB の追加金融緩和観測により再び上昇して期末を迎えましたが、前期末比ではほぼ横ばいの結果となりました。

【外国債券市場】

期初 2.7%台前半で始まった米国長期金利（10 年国債利回り）は、米国の良好な経済指標の影響で上昇する局面もありましたが、FRB の金融緩和継続観測や ECB の追加金融緩和策、ウクライナ等の地政学リスクの影響などを背景に 8 月下旬には 2.3%台前半まで低下しました。その後、米国の早期利上げ観測から米国長期金利は上昇し、2.4%台後半で期末を迎えました。

期初 1.5%台半ばで始まったドイツ長期金利（10 年国債利回り）は、ECB による金融緩和政策の継続やウクライナや中東における地政学リスクの高まりを背景に低下し、0.9%台半ばで期末を迎えました。

【外国為替市場】

期初 102 円 92 銭で始まった円/ドル相場は、日米の金融緩和政策や良好な米国経済指標等を材料に 101 円から 102 円台で推移しましたが、米国の早期利上げ観測により 8 月後半から急速にドル高が進行し、109 円 45 銭（前期末比 6 円 53 銭円安）で期末を迎えました。なお、米ドルはこの早期利上げ観測の影響で主要他通貨に対して全面高となりました。

期初 141 円 65 銭で始まった円/ユーロ相場は、ECB による金融緩和政策の影響でユーロが下落し、138 円 87 銭（前期末比 2 円 78 銭円高）で期末を迎えました。

(2) 運用方針

安全性および流動性の高い国内外の公社債を中心に運用しております。また、運用収益向上のため当期から J-REIT への投資も開始しました。

(3) 運用実績の概況

2014 年 9 月末の一般勘定資産は前期末より 289 億円減少し、5,627 億円となりました。また、2014 年度第 2 四半期（上半期）の資産運用損益は+9.7 億円でした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）
(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2013 年度末		2014 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	16,610	2.8	28,771	5.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	195,625	33.1	207,654	36.9
有価証券	29,022	4.9	23,531	4.2
公社債	29,022	4.9	22,345	4.0
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	1,186	0.2
貸付金	291	0.0	268	0.0
不動産	141	0.0	130	0.0
繰延税金資産	17,632	3.0	4,252	0.8
その他	332,407	56.2	298,189	53.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	591,731	100.0	562,797	100.0
うち外貨建資産	12,990	2.2	55,431	9.8

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2013 年度 第 2 四半期（上半期）	2014 年度 第 2 四半期（上半期）
	現預金・コールローン	4,618
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△5,710	12,028
有価証券	3,363	△5,491
公社債	3,363	△6,677
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	1,186
貸付金	△6	△23
不動産	△18	△11
繰延税金資産	△322	△13,380
その他	1,620	△34,217
貸倒引当金	-	-
合計	3,542	△28,934
うち外貨建資産	△2,410	42,441

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2013 年度 第 2 四半期 (上半期)	2014 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	1,222	258
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,220	258
貸付金利息	0	0
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	1	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	525
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	59	404
国債等債券売却益	59	294
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	110
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	27	27
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合計	1,309	1,216

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2013 年度 第 2 四半期 (上半期)	2014 年度 第 2 四半期 (上半期)
支払利息	3	18
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	5,710	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	2
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	2
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	223
合計	5,714	244

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末		2014 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	3,913	△6,418	-	21,935

(注) 本表は、売買目的の金銭の信託を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度 第 2 四半期 (上半期) 末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	219,296	220,734	1,437	1,447	9	228,032	231,185	3,153	3,153	-
公社債	28,765	29,022	257	257	-	21,812	22,345	532	532	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	1,149	1,186	36	36	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	190,531	191,711	1,180	1,190	9	205,070	207,654	2,583	2,583	-
合計	219,296	220,734	1,437	1,447	9	228,032	231,185	3,153	3,153	-
公社債	28,765	29,022	257	257	-	21,812	22,345	532	532	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	1,149	1,186	36	36	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	190,531	191,711	1,180	1,190	9	205,070	207,654	2,583	2,583	-

(注) 本表には、金銭信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度 第 2 四半期 (上半期) 末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	195,625	195,625	-	-	-	207,654	207,654	-	-	-

・ 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末		2014 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の 金銭の信託	3,913	△6,418	-	21,935

・ その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度 第 2 四半期 (上半期) 末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
その他の 金銭の信託	190,531	191,711	1,180	1,190	9	205,070	207,654	2,583	2,583	-

・ 満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2013 年度末 (2014 年 3 月 31 日現在)	2014 年度 中間会計期間末 (2014 年 9 月 30 日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		43,938	57,473
預貯金		43,938	57,473
金銭の信託		195,625	207,654
有価証券		1,821,628	1,472,352
国債		29,022	22,345
外国証券		4,073	3,858
その他の証券		1,788,531	1,446,148
貸付金		291	268
保険約款貸付		291	268
有形固定資産		382	319
建物		141	130
その他の有形固定資産		241	189
無形固定資産		1,466	1,283
ソフトウェア		1,464	1,281
その他の無形固定資産		1	1
再保険貸		288,900	260,872
その他資産		52,538	44,115
未収金		51,943	43,799
前払費用		102	107
未収収益		89	96
預託金		401	110
仮払金		0	0
その他の資産		0	0
繰延税金資産		17,632	4,252
資産の部合計		2,422,404	2,048,591
(負債の部)			
保険契約準備金		2,253,009	1,868,105
支払備金		22,970	18,845
責任準備金		2,230,039	1,849,259
代理店借		15	13
再保険借		530	1,304
その他負債		30,934	5,780
借入金		25,000	-
未払法人税等		-	792
未払金		151	773
未払費用		680	627
預り金		5,073	3,586
仮受金		-	0
その他の負債		27	-
退職給付引当金		196	385
価格変動準備金		100	142
負債の部合計		2,284,786	1,875,731
(純資産の部)			
資本金		56,750	56,750
資本剰余金		56,750	56,750
資本準備金		56,750	56,750
利益剰余金		23,122	57,177
その他利益剰余金		23,122	57,177
繰越利益剰余金		23,122	57,177
株主資本合計		136,622	170,677
その他有価証券評価差額金		995	2,182
評価・換算差額等合計		995	2,182
純資産の部合計		137,617	172,859
負債及び純資産の部合計		2,422,404	2,048,591

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2013 年度 中間会計期間 2013 年 4 月 1 日から 2013 年 9 月 30 日まで	2014 年度 中間会計期間 2014 年 4 月 1 日から 2014 年 9 月 30 日まで
		金 額	金 額
経常収益		566,877	509,103
保険料等収入		69,577	23,768
保険料		18	18
再保険収入		69,559	23,750
資産運用収益		193,904	97,361
利息及び配当金等収入		1,222	258
預貯金利息		0	0
有価証券利息・配当金		1,220	258
貸付金利息		0	0
その他利息配当金		1	0
金銭の信託運用益		-	525
有価証券売却益		59	404
為替差益		27	27
特別勘定資産運用益		192,595	96,145
その他経常収益		303,394	387,973
年金特約取扱受入金		2,271	1,846
保険金据置受入金		35	9
支払備金戻入額		-	4,125
責任準備金戻入額		299,287	380,779
その他の経常収益		1,800	1,211
経常費用		547,003	445,929
保険金等支払金		536,061	441,138
保険金		31,359	26,998
年金		3,754	7,113
給付金		15,613	86,223
解約返戻金		412,311	300,348
再保険料		73,021	20,455
責任準備金等繰入額		845	-
支払備金繰入額		845	-
資産運用費用		5,714	244
支払利息		3	18
金銭の信託運用損		5,710	-
有価証券売却損		-	2
その他運用費用		-	223
事業費		3,699	3,325
その他経常費用		683	1,221
保険金据置支払金		-	22
税金		248	190
減価償却費		368	353
退職給付引当金繰入額		13	188
その他の経常費用		51	465
経常利益		19,873	63,173
特別利益		0	-
固定資産等処分益		0	-
特別損失		42	143
固定資産等処分損		26	18
価格変動準備金繰入額		15	42
その他特別損失		-	83
税引前中間純利益		19,830	63,030
法人税及び住民税		3,868	6,058
法人税等調整額		1,477	12,852
法人税等合計		5,346	18,910
中間純利益		14,484	44,119

6. 中間株主資本等変動計算書

2013年度 中間会計期間 (2013年4月1日から2013年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	56,750	56,750	△13,365	100,134	5,633	105,767
当中間期変動額						
剰余金の配当						
中間純利益			14,484	14,484		14,484
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					△2,596	△2,596
当中間期変動額合計	-	-	14,484	14,484	△2,596	11,888
当中間期末残高	56,750	56,750	1,119	114,619	3,036	117,655

2014年度 中間会計期間 (2014年4月1日から2014年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	56,750	56,750	23,122	136,622	995	137,617
当中間期変動額						
剰余金の配当			△10,065	△10,065		△10,065
中間純利益			44,119	44,119		44,119
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					1,187	1,187
当中間期変動額合計	-	-	34,054	34,054	1,187	35,241
当中間期末残高	56,750	56,750	57,177	170,677	2,182	172,859

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2014年度中間会計期末	
1.	<p>会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。</p> <p>(4) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(6) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準</p> <p>(7) 価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。</p> <p>(9) 責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号及び第3号の規定に定める方式。</p> <p>(10) 連結納税制度の適用</p> <p>当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

2. 一般勘定及び特別勘定の主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	57,473	57,473	-
金銭の信託	207,654	207,654	-
その他有価証券	207,654	207,654	-
有価証券	1,472,352	1,472,352	-
売買目的有価証券	1,448,820	1,448,820	-
その他有価証券	23,531	23,531	-
その他資産			
未収金	43,799	43,799	-
未収収益	96	96	-

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- (1) 現金及び預貯金
すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 - (2) 金銭の信託
金銭の信託は主に国内外の国債及びコールローン等を信託財産とした運用を行っております。国債は下記(3)有価証券と同様の方法によって算定しております。コールローン等はすべて満期までの期間が短く、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 - (3) 有価証券
市場価格のある有価証券は9月末日の市場価格等によっております。
 - (4) その他資産（未収金及び未収収益）
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は1,498,790百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
 4. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は22,738百万円であります。
 5. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は2,976百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
 6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

2014年度中間会計期間											
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券 294 百万円、外国証券 110 百万円であります。										
2.	有価証券売却損の内訳は、外国証券 2 百万円であります。										
3.	責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 11,339 百万円であります。										
4.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。										
	<table border="0"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>258 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>258 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	0 百万円	有価証券利息・配当金	258 百万円	貸付金利息	0 百万円	その他利息配当金	0 百万円	計	258 百万円
預貯金利息	0 百万円										
有価証券利息・配当金	258 百万円										
貸付金利息	0 百万円										
その他利息配当金	0 百万円										
計	258 百万円										
5.	1 株当たりの中間純利益の金額は 38,872 円 00 銭であります。										
6.	記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。										

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2014年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項			
	(単位：千株)			
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
	発行済株式			
	普通株式	1,135	-	1,135
	合計	1,135	-	1,135
2.	配当支払額			
	2014年8月27日の臨時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次の通り決議しております。			
	① 配当財産の種類	日本国債		
	② 配当財産の帳簿価額	10,065百万円		
	③ 1株当たり配当額	8,868円		
	④ 基準日	2014年3月31日		
	⑤ 効力発生日	2014年9月24日		
3.	記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2013 年度 第 2 四半期（上半期）	2014 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	21,494	16,557
キャピタル収益	87	431
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	59	404
金融派生商品収益	-	-
為替差益	27	27
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	5,710	959
金銭の信託運用損	5,710	279
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	2
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	677
キャピタル損益 B	△5,623	△528
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	15,870	16,029
臨時収益	4,003	62,090
再保険収入	-	21,697
危険準備金戻入額	4,003	40,393
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	14,946
再保険料	-	14,946
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	4,003	47,144
経常利益 A+B+C	19,873	63,173

- (注) 1. 2014 年度中間会計期間における金銭の信託運用損のうち、805 百万円はインカムゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しております。
2. 2014 年度中間会計期間におけるその他キャピタル費用には、外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分の調整額 677 百万円が含まれております。
3. 2013 年度中間会計期間における金銭の信託運用損のうち、インカムゲインに係るものは基礎利益に含めて記載しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度末	2014 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	- (-)	- (-)
正常債権	291	268
合計	291	268

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 ヶ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延している貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権並びに3 ヶ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

※ 当社の場合、全額が保険約款貸付です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2013 年度末	2014 年度 第2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	216,083	220,785
資本金等	136,622	170,677
価格変動準備金	100	142
危険準備金	56,389	15,996
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 ×90% (マイナスの場合 100%)	1,294	2,837
土地の含み損益 ×85% (マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	11,395	5,706
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに 算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	10,281	25,424
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	30,888	7,713
保険リスク相当額 R1	25	28
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	18	-
予定利率リスク相当額 R2	21	344
最低保証リスク相当額 R7	22,078	-
資産運用リスク相当額 R3	8,181	7,217
経営管理リスク相当額 R4	606	151
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,399.1%	5,724.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条、第 190 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

* 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末	2014 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
	金 額	金 額
個人変額保険	2,076	1,923
個人変額年金保険	1,835,566	1,496,867
団体年金保険	-	-
特別勘定計	1,837,642	1,498,790

(2) 保有契約高

・ 個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2013 年度末		2014 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	-	-	-	-
変額保険 (終身型)	0	1,771	0	1,571
合計	0	1,771	0	1,571

・ 個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2013 年度末		2014 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	269	1,747,693	211	1,371,030
合計	269	1,747,693	211	1,371,030

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

参考. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

以下について、いずれも該当ありません。

- SPE s 一般
- CDO
- その他サブプライム・Alt-A エクスポートジャー
- CMBS
- レバレッジド・ファイナンス
- RMBS
- クレジットリンクノート/ローン
- その他